

平成 16 年 9 月期 決算短信（非連結）

平成 16 年 11 月 16 日

会社名 株式会社 ダイイチ  
 コード番号 7643  
 (URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小西保男

問い合わせ先 責任者役職名 企画IR部長兼経理部長  
 氏名 川瀬豊秋

TEL (0155) 24-5582

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 16 年 12 月 22 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)・無

1. 16年9月期の業績(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
16年9月期	23,613 (2.5)	427 (25.2)	405 (24.8)
15年9月期	23,040 (3.2)	571 (2.4)	539 (5.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	226 (22.7)	64 21	—	6.0	4.3	1.7
15年9月期	292 (4.0)	84 11	—	8.1	6.0	2.3

(注) 持分法投資損益 16年9月期 -百万円 15年9月期 -百万円  
 期中平均株式数 16年9月期 3,333,203株 15年9月期 3,333,870株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年9月期	15 00	00 00	15 00	49	23.4	1.3
15年9月期	17 00	00 00	17 00	56	19.4	1.5

(注)平成15年9月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	9,849	3,873	39.3	1,158 63
15年9月期	9,159	3,711	40.5	1,109 61

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 3,332,780株 15年9月期 3,333,870株  
 期末自己株式数 16年9月期 3,320株 15年9月期 2,230株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	315	1,034	463	596
15年9月期	573	471	36	852

2. 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,059	236	100	00 00	—	—
通期	26,175	450	218	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円57銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後(1株 1.2株)の発行済株式数 4,000,000株で算出してあります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成され、食品を中心としたスーパーマーケットの展開を主な内容とし、さらに関連する事業活動を展開しております。

当該事業におけるこれらの会社の位置づけは、次のとおりであります。

### (1) 小売事業

当社は、食料品を中心に日用雑貨等を販売するスーパーマーケット19店舗、青果ディスプレイ店2店舗および書籍専門店1店舗を主体事業とする小売業であります。

### (2) その他の事業

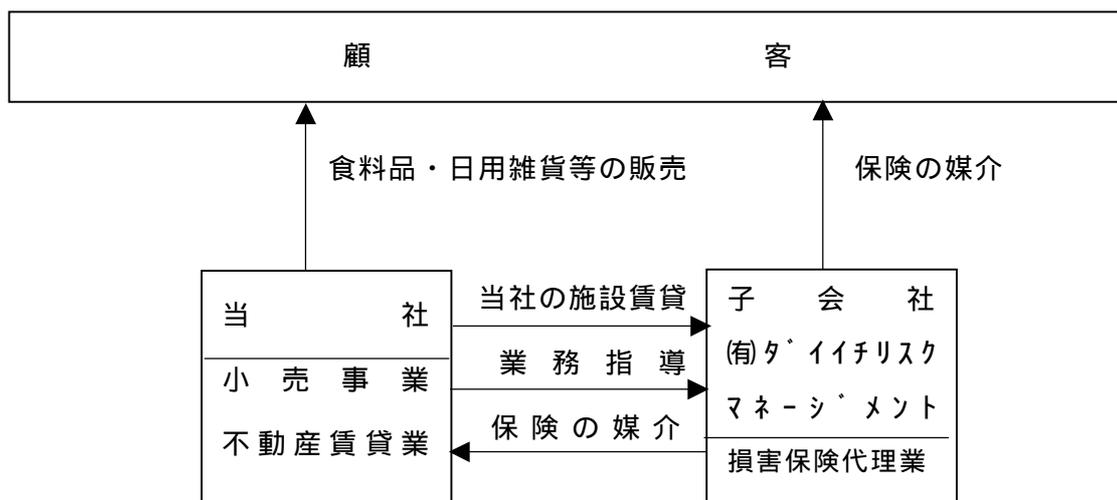
不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナントに対して不動産賃貸業務を行っております。

損害保険代理業

有限会社ダイチリスクマネジメントが損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質、鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店づくりを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後さらなる顧客満足度の向上に努めるとともに、環境保護を重視した経営を推し進め、お客様の支持拡大を目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第50期定期株主総会に付議する予定であります。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の市場参加を促進し、証券市場の活性化を図るための重要な施策と認識しております。今後も当社の業績および株価動向等を勘案し、検討を継続してまいりたいと存じます。

当期における投資単位の引下げに関する実施状況につきましては、平成16年8月23日開催の取締役会において、平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割することを決議いたしました。

これは、株主に対する利益還元および株式の流動性向上を目的とした株式分割であります。

### (4) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資本経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

過去3年間ならびに当期の総資本経常利益率の実績は次のとおりであります。

平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
5.1%	5.9%	6.0%	4.3%

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 (前期末と当期末の平均) として算出しております。

( 5 ) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主な経営戦略は次のとおりであります。

出店戦略について

<スーパー・スーパーマーケット( S S M )店舗の開発促進>

出店につきましては、 S S M店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

出店の基本モデルは、直営売場面積 500 坪、敷地面積 2,000 ~ 3,000 坪、年商は初期投資額の 3 倍以上を構想しております。堅実にスーパー・スーパーマーケット( S S M )を展開し、現在 9 店舗となっております。

商品戦略について

<商品力と販売力の強化>

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を強力に推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。また、ローコストオペレーションの推進とロス削減による収益力の改善に努めております。

成長戦略について

<ドミナント戦略の推進>

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区における売上高シェアの向上を図るとともに、さらなる飛躍を目指し、7月に札幌市へ進出いたしました。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1~2店舗を安定的に出店する方針であります。

( 6 ) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、下記のとおりであります。

普段の食生活を重視した商品作り、品揃えの徹底

ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入

生活良好、生活優選を中心とした戦略商品の積極的な導入

販売促進企画の企画研究の促進

生産性向上のためのローコストオペレーションの確立

作業スケジュールの確立

能力開発の促進

自己資本比率の向上と財務体質の改善

S S M店舗の開発促進

I R活動の充実

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実地状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、株主重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

役員構成 取締役 8 名、監査役 3 名

・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度採用会社

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役 2 名、社外監査役 2 名

・各種委員会の概要

設置なし

・社外役員の専従スタッフの配置状況

該当者なし

・内部統制システムの整備の状況

社長直轄の内部監査室を設置

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士、税理士、司法書士等による協力体制

会計監査法人による公正な会計監査の実施

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役 2 名および社外監査役 2 名は、当期末現在で当社株式をそれぞれ 144,685 株および 79,245 株を所有しております。

社外取締役 1 名および社外監査役 2 名が代表取締役社長を務める会社との間に、それぞれ 114 百万円および 1,390 百万円の取引があります。また、社外監査役 1 名より建物を賃借し、12 百万円を支出しております。なお、取引条件等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

・取締役会、常勤役員会

取締役会は、原則月 1 回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図る目的として、常勤役員を中心に、月 2 ~ 3 回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

・コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。現在は取締役8名中、社外取締役が2名、監査役3名中、社外監査役が2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

・タイムリーディスクロージャー

情報開示につきましては、社長直轄の企画IR部を設置し、決算短信開示時期の早期化に努めるとともに、平成12年7月より「四半期業績に関するお知らせ」、平成14年8月より「月次の売上高前年比に関するお知らせ」等の情報開示を積極的に行っております。また、ホームページのIR情報のさらなる充実を進めます。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

重要な関連当事者はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出環境の好転に支えられて、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し、企業部門が主導する形で景気は回復基調にありました。

一方、雇用・所得環境の改善が進まず、個人消費は力強さに欠け、家計部門への広がりを見せないままに推移いたしました。

また、北海道経済は、公共事業や補助金の削減、観光事業の低迷などにより、景気回復への手応えを感じることなく終了いたしました。

小売業界においては、猛暑やアテネ五輪の効果などにより、デジタル家電関連を中心に一部の業界に明るい兆しが見られたものの、企業間競争の激化とデフレ基調の継続に加えて、消費税の総額表示の導入に伴う消費税の負担による一品単価の下落、粗利益率の減少など、きわめて厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社は一貫して「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」というスーパーマーケットの社会的役割を果たすべく努力してまいりました。また、社員教育の充実を図り、着実に店舗の大型化・標準化を推進し、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに、競合店対策として、平成16年8月より旭川ブロックにおいて、ポイントカード・サービスを導入いたしました。

店舗につきましては、既存店の競争力強化を図るため、平成16年3月に「西店」（旭川ブロック）の改装を実施いたしました。また、平成16年7月に札幌市に、直営売場面積500坪型店舗の第9号店「八軒店」（帯広ブロックの管理下）を新規出店いたしました。敷地面積2,500坪、直営売場面積535坪、駐車台数200台を確保し、お客様に信頼される店舗作りに取り組んでおります。この結果、当期末現在の店舗数は帯広ブロック13店舗（八軒店含む）、旭川ブロック9店舗、合計22店舗であります。

売上高の前期比につきましては、帯広ブロック2.3%増、旭川ブロック2.7%増と両ブロックともに増収を確保いたしました。一方、競合店の相次ぐ出店と消費税総額表示の影響で、販売価格が下落し、既存店売上高は5.0%減少、既存店客数も2.3%減少と厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当期の売上高は236億1千3百万円（前期比2.5%増）、経常利益は4億5百万円（前期比24.8%減）、当期純利益は2億2千6百万円（前期比22.7%減）と増収減益となりました。

#### (2) 次期の見通し

今後の景気動向は、好調な輸出を支えている米国、アジアの景気減速懸念や原油高騰など、不安要因があるものの、景気回復は企業収益の改善と設備投資の増加により、当面持続するものと考えております。

小売業界の消費動向は、景気回復基調が企業部門から家計部門へと波及する力は依然として弱く、10月以降の税金や年金保険料の家計負担増などにより、個人消費

の本格的な回復はまだかなり先と思われます。

このような状況のもと、当社は、競合店との競争に打ち勝つ企業体制の確立と収益力のさらなる向上を第一義と考えております。

「経営の基本方針」のもと、普段の食生活を重視した商品作り、品揃えを徹底すること、ベーシック商品をより充実させると同時に新商品を積極的に導入すること、生活（くらし）良好、生活（くらし）優選を中心とした戦略商品を積極的に導入すること、生産性向上のためのローコストオペレーションを確立することなどに全力を尽くしてまいります。

また、具体的な営業方針として、現地、現場、現品主義による品質、鮮度、オペレーションのさらなるステップアップを図るとともに、消費者の変化に対応したマーチャンダイジングを確立し、競合店対策の強化とスピードアップに努めてまいります。さらに販売力と商品政策を強化し、競合店との差別化を図ってまいります。

店舗につきましては、平成 17 年 4 月に旭川ブロックにおいて 500 坪型店舗の第 10 号店を出店する予定であり、札幌ブロックにおいては、5 年を目処に 5 店舗 100 億円の体制を確立すべく全力を傾注いたします。

また、お客様の利便性の向上を図るために、平成 16 年 10 月 1 日より「八軒店」の営業時間を夜 12 時まで延長、他帯広ブロック 1 店、旭川ブロック 4 店舗の営業時間の延長を実施いたしました。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高 261 億 7 千 5 百万円（前期比 10.9% 増）、経常利益 4 億 5 千万円（前期比 11.0% 増）、当期純利益 2 億 1 千 8 百万円（前期比 3.4% 減）を見込んでおります。

（次期の業績見通しに関する注意事項）

前述の次期の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的风险や不確実性を内包しております。従いまして、消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

### （3） 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当期における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 2 億 5 千 6 百万円減少し、当期末残高は 5 億 9 千 6 百万円（前期比 30.1% 減）となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3 億 1 千 5 百万円（前期比 45.1% 減）となりました。これは主に税引前当期純利益 4 億 9 百万円および減価償却費 2 億 6 千万円に対し、法人税等の支払額 2 億 6 千 1 百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億3千4百万円(前期比119.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億6千3百万円(前期は使用した資金3千6百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入11億6千万円があった一方、長期借入金の返済による支出5億3千9百万円があったことなどによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える事象はありません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	当 期	前 期
自己資本比率(%)	39.3	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.1	21.9
債務償還年数(年)	9.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	10.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。  
なお、期末発行済株式総数は、分割後の4,000,000株で算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4 . 財務諸表等 ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 千円 )

科 目	当 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成15年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	798,827		1,068,624		269,796
2. 売 掛 金	36,243		15,882		20,360
3. 商 品	656,488		554,085		102,402
4. 貯 蔵 品	12,646		7,394		5,252
5. 前 払 費 用	56,361		45,681		10,680
6. 繰 延 税 金 資 産	92,839		90,171		2,668
7. 未 収 入 金	123,813		98,034		25,779
8. そ の 他	3,207		3,280		72
貸 倒 引 当 金	350		350		-
流 動 資 産 合 計	1,780,078	18.1	1,882,803	20.6	102,725
・ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	3,178,466		2,934,763		243,702
2. 構 築 物	182,682		162,969		19,712
3. 車 両 運 搬 具	97		121		23
4. 器 具 備 品	80,572		74,720		5,852
5. 土 地	2,969,663		2,330,529		639,134
6. 建 設 仮 勘 定	1,406		-		1,406
有 形 固 定 資 産 合 計	6,412,889	65.1	5,503,104	60.1	909,785
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	21,062		21,062		-
2. 電 話 加 入 権	8,421		8,421		-
無 形 固 定 資 産 合 計	29,483	0.3	29,483	0.3	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	57,887		47,732		10,154
2. 出 資 金	1,840		1,860		20
3. 関 係 会 社 出 資 金	3,000		3,000		-
4. 長 期 貸 付 金	396,440		400,404		3,964
5. 長 期 前 払 費 用	113,997		119,388		5,391
6. 繰 延 税 金 資 産	195,966		181,588		14,378
7. 差 入 敷 金 ・ 保 証 金	855,040		887,496		32,456
8. 出 店 仮 勘 定	-		100,000		100,000
9. そ の 他	6,187		6,187		-
貸 倒 引 当 金	3,300		3,300		-
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,627,059	16.5	1,744,358	19.0	117,298
固 定 資 産 合 計	8,069,432	81.9	7,276,945	79.4	792,487
資 産 合 計	9,849,511	100.0	9,159,749	100.0	689,761

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成15年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 買掛金	1,418,896		1,295,094		123,802
2. 短期借入金	-		100,000		100,000
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	500,163		508,442		8,279
4. 未払金	128,247		139,348		11,100
5. 未払費用	240,616		208,709		31,906
6. 未払法人税等	80,286		138,297		58,010
7. 未払消費税等	19,161		46,664		27,502
8. 預り金	86,210		90,726		4,516
9. 賞与引当金	169,485		196,458		26,973
10. その他	35,439		36,907		1,467
流動負債合計	2,678,506	27.2	2,760,648	30.1	82,142
・固定負債					
1. 長期借入金	2,491,503		1,862,560		628,943
2. 退職給付引当金	364,385		360,822		3,563
3. 役員退職慰労引当金	152,564		135,232		17,332
4. 預り敷金・保証金	289,090		329,203		40,113
固定負債合計	3,297,542	33.5	2,687,817	29.4	609,724
負債合計	5,976,049	60.7	5,448,466	59.5	527,582
(資本の部)					
・資本金	840,455	8.5	840,455	9.2	-
・資本剰余金					
1. 資本準備金	767,302		767,302		-
資本剰余金合計	767,302	7.8	767,302	8.4	-
・利益剰余金					
1. 利益準備金	159,266		159,266		-
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	1,800,000		1,600,000		200,000
3. 当期末処分利益	297,325		339,983		42,657
利益剰余金合計	2,256,591	22.9	2,099,249	22.9	157,342
・其他有価証券評価差額金	10,759	0.1	5,303	0.0	5,456
・自己株式	1,646	0.0	1,027	0.0	619
資本合計	3,873,462	39.3	3,711,282	40.5	162,179
負債・資本合計	9,849,511	100.0	9,159,749	100.0	689,761

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)		前 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	23,613,588	100.0	23,040,368	100.0	573,220
. 売 上 原 価	17,885,173	75.7	17,470,235	75.8	414,938
売 上 総 利 益	5,728,415	24.3	5,570,133	24.2	158,282
. 営 業 収 入					
1. 不 動 産 賃 貸 収 入	263,626		276,253		12,626
2. そ の 他 の 営 業 収 入	61,750		47,931		13,819
営 業 収 入 合 計	325,377	1.3	324,184	1.4	1,192
営 業 総 利 益	6,053,792	25.6	5,894,317	25.6	159,475
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1. 広 告 宣 伝 費	464,534		418,126		46,407
2. 消 耗 品 費	166,115		182,992		16,877
3. 配 送 費	102,273		97,228		5,044
4. 役 員 報 酬	118,170		107,480		10,690
5. 従 業 員 給 与 ・ 賞 与	2,173,797		2,023,098		150,699
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	169,485		196,458		26,973
7. 退 職 給 付 費 用	38,542		36,513		2,028
8. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	17,332		11,059		6,273
9. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費	369,007		336,102		32,905
10. 賃 借 料	662,648		626,789		35,859
11. 店 舗 管 理 ・ 修 繕 費	265,920		259,237		6,683
12. 水 道 光 熱 費	488,343		455,176		33,167
13. 租 税 公 課	114,113		85,498		28,614
14. 減 価 償 却 費	259,323		265,270		5,946
15. そ の 他	216,639		221,739		5,100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	5,626,248	23.8	5,322,771	23.1	303,477
営 業 利 益	427,544	1.8	571,546	2.5	144,002
. 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	10,354		7,594		2,760
2. 受 取 配 当 金	2,957		2,052		904
3. 雇 用 助 成 金	3,696		3,063		632
4. 家 賃 補 償 金 収 入	4,814		5,185		370
5. そ の 他	11,532		6,423		5,109
営 業 外 収 益 合 計	33,355	0.1	24,319	0.1	9,036
. 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	51,317		53,189		1,871
2. 新 株 発 行 費	2,405		-		2,405
3. そ の 他	1,330		2,871		1,541
営 業 外 費 用 合 計	55,053	0.2	56,061	0.3	1,007
経 常 利 益	405,846	1.7	539,804	2.3	133,958

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		増減金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
. 特 別 利 益		%		%	
1. 固 定 資 産 売 却 益	7,658		-		7,658
2. 預り保証金償還益	5,303		-		5,303
特別利益合計	12,961	0.0	-	-	12,961
. 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	9,522		9,739		217
特別損失合計	9,522	0.0	9,739	0.0	217
税引前当期純利益	409,286	1.7	530,064	2.3	120,778
法人税、住民税及び事業税	203,812	0.8	259,733	1.1	55,920
法人税等調整額	20,544	0.1	22,065	0.1	1,521
当期純利益	226,017	1.0	292,396	1.3	66,378
前期繰越利益	71,307		47,586		23,720
当期末処分利益	297,325		339,983		42,657

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 3 ) キャッシュ・フロー計算書

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	当 期 ( 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 )	前 期 ( 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日 )	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		409,286	530,064	120,778
減価償却費		260,242	266,461	6,219
賞与引当金の増加額 ( 減少額 )		26,973	5,156	32,129
退職給付引当金の増加額 ( 減少額 )		3,563	11,009	14,572
役員退職慰労引当金の増加額		17,332	9,679	7,653
受取利息及び受取配当金		13,311	9,646	3,664
支払利息		51,317	53,189	1,871
固定資産売却益		7,658	-	7,658
有形固定資産除却損		9,522	5,948	3,574
売上債権の増加額		20,360	5,052	15,308
たな卸資産の増加額		107,655	19,835	87,819
その他資産の減少額 ( 増加額 )		8,917	27,949	36,866
仕入債務の増加額		123,802	82,486	41,315
未払消費税等の減少額		27,502	9,567	17,935
その他負債の減少額		24,695	17,252	7,443
役員賞与の支払額		12,000	10,800	1,200
小 計		625,989	897,769	271,780
利息及び配当金の受取額		3,329	2,332	996
利息の支払額		52,481	53,396	915
法人税等の支払額		261,823	273,320	11,497
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,013	573,385	258,371
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		43,606	53,607	10,001
定期預金の払戻による収入		57,000	48,400	8,600
投資有価証券の取得による支出		1,200	1,087	113
有形固定資産の取得による支出		1,090,313	254,327	835,985
有形固定資産の売却による収入		19,340	-	19,340
建設協力金の支払による支出		-	188,790	188,790
建設協力金の回収による収入		14,268	9,100	5,168
敷金・保証金の支払による支出		2,565	58,365	55,799
敷金・保証金の返還による収入		12,500	27,629	15,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,034,576	471,049	563,527

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,160,000	513,000	647,000
長期借入金の返済による支出		539,336	599,418	60,082
短期借入金の純増減額		100,000	100,000	200,000
自己株式の取得による支出		619	-	619
配当金の支払額		56,884	49,848	7,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		463,159	36,266	499,425
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		256,402	66,070	322,473
現金及び現金同等物の期首残高		852,539	786,468	66,070
現金及び現金同等物の期末残高		596,136	852,539	256,402

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

( 4 ) 利益処分案

( 単位 : 千円 )

科 目	期 別	当 期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	増減金額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。		297,325	339,983	42,657
利 益 処 分 額 金				
1. 配 当 金		49,991 1株につき15円 (普通配当 15円)	56,675 1株につき17円 (普通配当 15円 記念配当 2円)	6,684
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		12,000 ( 800)	12,000 ( 800)	- ( - )
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金		150,000	200,000	50,000
次 期 繰 越 利 益		85,333	71,307	14,026

- ( 注 ) 1 . 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
2 . 配当金は、自己株式を除いて計算しております。

1株当たり配当金の内訳

	1 6 年 9 月 期			1 5 年 9 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭 15 00	円 銭 —	円 銭 15 00	円 銭 17 00	円 銭 —	円 銭 17 00
記 念 配 当	—	—	—	2 00	—	2 00

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品
    - 生鮮食品……最終仕入原価法による原価法
    - 店舗在庫商品(除生鮮食品)……売価還元法による原価法
  - (2) 貯蔵品
    - 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産……定率法
    - ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
    - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
    - 建物………3年～39年
    - その他………2年～20年
  - (2) 長期前払費用……定額法
4. 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金
    - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,116,520 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,485,850 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,884,486 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">148,491 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">38,973 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">85,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,643,512 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 長期借入金 2,991,666 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 2,991,666 千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 10,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 3,336,100 株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,320 株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 10,759 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建 物	2,485,850 千円	土 地	2,884,486 千円	長期貸付金	148,491 千円	長期前払費用	38,973 千円	差入敷金・保証金	85,710 千円	計	5,643,512 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,888,806 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,170,614 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,249,170 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,419,785 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務 長期借入金 2,371,002 千円 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 2,371,002 千円</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 10,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 3,336,100 株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,230 株であります。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 5,303 千円(その他有価証券評価差額金に係るもの)増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建 物	2,170,614 千円	土 地	2,249,170 千円	計	4,419,785 千円
建 物	2,485,850 千円																		
土 地	2,884,486 千円																		
長期貸付金	148,491 千円																		
長期前払費用	38,973 千円																		
差入敷金・保証金	85,710 千円																		
計	5,643,512 千円																		
建 物	2,170,614 千円																		
土 地	2,249,170 千円																		
計	4,419,785 千円																		

(損益計算書関係)

当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)																
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">9,150 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">87 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">284 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,522 千円</td> </tr> </table>	建 物	9,150 千円	器 具 備 品	87 千円	そ の 他	284 千円	計	9,522 千円	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,892 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">949 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,897 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,739 千円</td> </tr> </table>	建 物	4,892 千円	器 具 備 品	949 千円	そ の 他	3,897 千円	計	9,739 千円
建 物	9,150 千円																
器 具 備 品	87 千円																
そ の 他	284 千円																
計	9,522 千円																
建 物	4,892 千円																
器 具 備 品	949 千円																
そ の 他	3,897 千円																
計	9,739 千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">798,827 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">202,691 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">596,136 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	798,827 千円		202,691 千円	現金及び現金同等物	596,136 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,068,624 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">216,085 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">852,539 千円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,068,624 千円		216,085 千円	現金及び現金同等物	852,539 千円
現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	798,827 千円												
	202,691 千円												
現金及び現金同等物	596,136 千円												
現金および預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	1,068,624 千円												
	216,085 千円												
現金及び現金同等物	852,539 千円												

## (リース取引関係)

当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)				前 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	1,299,584	771,778	527,805	器具備品	1,344,191	809,354	534,837
車両運搬具	6,520	4,048	2,472	合計	1,344,191	809,354	534,837
合 計	1,306,105	775,827	530,277				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内	217,521 千円		1	年 内	197,999 千円	
1	年 超	327,207 千円		1	年 超	354,216 千円	
	合 計	544,729 千円			合 計	552,215 千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	225,552 千円			支 払 リ ー ス 料	229,476 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	209,826 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	212,576 千円	
	支 払 利 息 相 当 額	12,998 千円			支 払 利 息 相 当 額	14,892 千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

( 有価証券関係 )

当事業年度 ( 平成 16 年 9 月 30 日現在 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	26,840	44,887	18,046
合計	26,840	44,887	18,046

2 . 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

( 単位 : 千円 )

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	13,000

前事業年度 ( 平成 15 年 9 月 30 日現在 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	25,639	34,732	9,092
合計	25,639	34,732	9,092

2 . 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

( 単位 : 千円 )

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	13,000

( デリバティブ取引関係 )

当事業年度 ( 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 )

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度 ( 自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日 )

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

( 持分法投資損益 )

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

1 . 役員及び個人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役 員	佐藤 裕			当 社 監 査 役	(注1)			営業取引 建物の賃借	12,000	差入敷金・保証金	6,500
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	丸果帯広中央青果(株)	北海道帯広市	15,000	青果物卸売業	(注2)	兼任1名	商品の仕入	営業取引 青果物の仕入	114,571	買掛金	4,423
	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注3)	兼任2名	灯油等の購入	営業取引 灯油等の購入	86,749	未払金	5,112

( 注 ) 1 . 当社監査役佐藤裕が、0.9%を直接被所有しております。

2 . 丸果帯広中央青果(株)は、当社取締役内藤龍信およびその近親者が100%を直接所有しております。

3 . 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三およびその近親者が55.0%を直接所有しております。

4 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

( 1 ) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 子会社等

( 単位 : 千円 )

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子 会 社	(有)ダイナリス マネージメント	北海道帯広市	3,000	損害保険代理業	直接100%	兼任1名	保険の媒介	経営指導料 受取家賃	1,560 600	- -	- -

( 注 ) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

( 1 ) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

( 2 ) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,051 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,438</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">61,605</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">12,972</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,879</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,419</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,961</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,610</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,951 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,287 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,145 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">288,805 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051 千円	賞与引当金繰入限度超過額	68,438	役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605	未払費用否認	12,972	減価償却資産償却超過額	6,879	未払事業税否認	6,419	未払事業所税否認	3,961	一括償却資産償却超過額	3,013	その他	5,610	繰延税金資産合計	299,951 千円	その他有価証券評価差額金	7,287 千円	建設協力金	3,858	繰延税金負債合計	11,145 千円	繰延税金資産の純額	288,805 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">117,547 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,502</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">54,606</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,720</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,154</td></tr> <tr><td>保守費否認</td><td style="text-align: right;">4,001</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,428</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,082</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,675 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,789 千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">2,126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,915 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">271,759 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	117,547 千円	賞与引当金繰入限度超過額	68,502	役員退職慰労引当金繰入額否認	54,606	未払事業税否認	11,720	減価償却資産償却超過額	7,154	保守費否認	4,001	一括償却資産償却超過額	3,633	未払事業所税否認	3,428	その他	7,082	繰延税金資産合計	277,675 千円	その他有価証券評価差額金	3,789 千円	建設協力金	2,126	繰延税金負債合計	5,915 千円	繰延税金資産の純額	271,759 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	131,051 千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	68,438																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	61,605																																																								
未払費用否認	12,972																																																								
減価償却資産償却超過額	6,879																																																								
未払事業税否認	6,419																																																								
未払事業所税否認	3,961																																																								
一括償却資産償却超過額	3,013																																																								
その他	5,610																																																								
繰延税金資産合計	299,951 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,287 千円																																																								
建設協力金	3,858																																																								
繰延税金負債合計	11,145 千円																																																								
繰延税金資産の純額	288,805 千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	117,547 千円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	68,502																																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	54,606																																																								
未払事業税否認	11,720																																																								
減価償却資産償却超過額	7,154																																																								
保守費否認	4,001																																																								
一括償却資産償却超過額	3,633																																																								
未払事業所税否認	3,428																																																								
その他	7,082																																																								
繰延税金資産合計	277,675 千円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,789 千円																																																								
建設協力金	2,126																																																								
繰延税金負債合計	5,915 千円																																																								
繰延税金資産の純額	271,759 千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																								
住民税均等割	1.8																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																								
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律の適用</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 10 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.68% から 40.38% に変更しております。なお、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微であります。</p>																																																								

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
(1) 退職給付債務	364,385 千円	360,822 千円
(2) 退職給付引当金	364,385 千円	360,822 千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)
(1) 勤務費用	38,542 千円	36,513 千円
(2) 退職給付費用	38,542 千円	36,513 千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式の分割(無償交付)

平成 16 年 8 月 23 日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割(無償交付)による新株式を発行しております。

平成 16 年 11 月 22 日付をもって、普通株式 1 株を 1.2 株に分割いたしました。

分割の方法

平成 16 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1 株につき 1.2 株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数 普通株式 667,220 株

配当起算日 平成 16 年 10 月 1 日

## 5. 仕入および販売の状況

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	2,476,836	3.4
水 産	2,307,558	0.9
畜 産	1,438,360	6.4
惣 菜	1,191,619	5.6
デ イ リ	2,515,356	1.6
一 般 食 品	6,459,628	5.2
日 用 雑 貨	720,197	7.1
そ の 他	878,019	14.5
合 計	17,987,576	2.8

(注) 1. その他は、たばこ、書籍等であります。

2. 平成 16 年 4 月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

部門別売上高

(単位：千円)

部門別	当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前期比
		%
青 果	3,390,644	2.3
水 産	3,228,089	1.0
畜 産	2,100,943	4.8
惣 菜	2,022,009	1.8
デ イ リ	3,225,318	1.7
一 般 食 品	7,783,040	5.6
日 用 雑 貨	898,248	8.1
そ の 他	965,295	11.8
合 計	23,613,588	2.5

(注) 1. その他は、たばこ、書籍等であります。

2. 平成 16 年 4 月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

地域別店舗売上高

(単位：千円)

地域別	当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前期比
		%
帯広ブロック(13店舗)	13,041,406	2.3
旭川ブロック(9店舗)	10,561,661	2.7
惣菜センター(直売)	10,520	16.1
合 計	23,613,588	2.5

単位当たり売上高

項目	当 期 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前期比
売 上 高 ( 千 円 )	23,613,588	2.5 %
売場面積(期中平均)(㎡)	22,516.7	9.3
1㎡当たり売上高(千円)	1,048	6.3
従業員数(期中平均)(人)	971	8.0
1人当たり売上高(千円)	24,318	5.1

(注) 1. 売場面積(期中平均)は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数(期中平均)は、準社員およびパートナー社員等(アルバイトを含み1人1日8時間換算)を含めて表示しております。

## 6 . 役員の変動

〔平成 16 年 12 月 22 日付〕

( 1 ) 代表者取締役の変動

該当事項はありません。

( 2 ) 新任取締役候補

取締役企画 I R 兼 経 理 兼 シ ス テ ム 担 当 川 瀬 豊 秋 ( 現 企 画 I R 部 長 兼 経 理 部 長 )

( 3 ) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 堀 内 健 三 ( 現 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 )

( 4 ) 退任予定取締役

堀 内 健 三 ( 現 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 )

( 5 ) 役職の変動

常 務 取 締 役 開 発 企 画 兼 総 務 担 当 若 園 清 ( 現 常 務 取 締 役 開 発 企 画 担 当 )